

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年7月31日 |
| 【事業年度】 | 第43期（自平成23年5月1日至平成24年4月30日） |
| 【会社名】 | M I C S 化学株式会社 |
| 【英訳名】 | MICS CHEMICAL CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 林 隆司 |
| 【本店の所在の場所】 | 愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89 |
| 【電話番号】 | (0561) 39 - 1211 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 企画管理部門長兼企画管理部長 木田 逸夫 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89 |
| 【電話番号】 | (0561) 39 - 1211 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 企画管理部門長兼企画管理部長 木田 逸夫 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 決算年月 | 第39期 平成20年 4 月 | 第40期 平成21年 4 月 | 第41期 平成22年 4 月 | 第42期 平成23年 4 月 | 第43期 平成24年 4 月 |
|-------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 売上高 (千円) | - | - | - | - | 2,604,834 |
| 経常利益 (千円) | - | - | - | - | 15,700 |
| 当期純損失 () (千円) | - | - | - | - | 30,488 |
| 包括利益 (千円) | - | - | - | - | 22,084 |
| 純資産額 (千円) | - | - | - | - | 3,076,523 |
| 総資産額 (千円) | - | - | - | - | 3,839,281 |
| 1株当たり純資産額 (円) | - | - | - | - | 587.09 |
| 1株当たり当期純損失金額 () (円) | - | - | - | - | 5.82 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | - | - | - | - | 80.1 |
| 自己資本利益率 (%) | - | - | - | - | 1.0 |
| 株価収益率 (倍) | - | - | - | - | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | - | - | - | - | 111,951 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | - | - | - | - | 83,048 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | - | - | - | - | 40,693 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | - | - | - | - | 716,576 |
| 従業員数 (人) | - | - | - | - | 97 |
| (外、平均臨時雇用者数) | (-) | (-) | (-) | (-) | (9) |

- (注) 1. 第43期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 株価収益率につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 決算年月 | 第39期 平成20年4月 | 第40期 平成21年4月 | 第41期 平成22年4月 | 第42期 平成23年4月 | 第43期 平成24年4月 |
|---|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高 (千円) | 2,615,411 | 2,471,477 | 2,469,918 | 2,477,770 | 2,514,050 |
| 経常利益 (千円) | 75,318 | 84,475 | 141,589 | 60,474 | 27,366 |
| 当期純利益又は当期純損失 () (千円) | 47,551 | 17,756 | 73,424 | 26,162 | 18,440 |
| 持分法を適用した場合の投資 利益 (千円) | - | - | - | - | - |
| 資本金 (千円) | 774,000 | 774,000 | 774,000 | 774,000 | 774,000 |
| 発行済株式総数 (千株) | 5,850 | 5,850 | 5,850 | 5,850 | 5,850 |
| 純資産額 (千円) | 3,281,054 | 3,136,235 | 3,175,184 | 3,126,000 | 3,073,746 |
| 総資産額 (千円) | 3,916,679 | 3,669,128 | 3,795,983 | 3,817,743 | 3,795,046 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 624.75 | 597.17 | 605.74 | 596.42 | 586.56 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円) | 16.00 (8.00) | 12.00 (6.00) | 12.00 (6.00) | 10.00 (6.00) | 8.00 (4.00) |
| 1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円) | 9.00 | 3.38 | 13.99 | 4.99 | 3.52 |
| 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 83.8 | 85.5 | 83.6 | 81.9 | 81.0 |
| 自己資本利益率 (%) | 1.4 | 0.6 | 2.3 | 0.8 | 0.6 |
| 株価収益率 (倍) | 46.4 | - | 28.8 | 62.7 | - |
| 配当性向 (%) | 177.8 | - | 85.8 | 200.4 | - |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人) | 80 | 80 (7) | 85 (8) | 87 (8) | 83 (9) |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第39期から第40期及び第42期の持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社に対する投資がありませんので記載しておりません。
3. 第41期の持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社の重要性が乏しいため記載しておりません。
4. 第39期及び第41期から第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第40期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第40期及び第43期の株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|--|
| 昭和46年4月 | 合成樹脂製品の製造、加工並びに販売を目的として(株)丸寅商店(現(株)マルトラ本社)より分離独立してオザキ軽化学(株)を設立 |
| 昭和46年4月 | 名古屋市北区に本社及び名古屋営業所を設置 |
| 昭和46年4月 | 愛知県愛知郡東郷町に名古屋工場(現本社工場)を設置 |
| 昭和46年4月 | 埼玉県越谷市に東京営業所及び東京工場を設置 |
| 昭和47年5月 | 東京都内に東京営業所を移転 |
| 昭和48年11月 | ナイロン系多層チューブフィルム(製品名:トリプルナイロン)を新製品として発売 |
| 昭和50年8月 | 名古屋市千種区に本社を移転 |
| 昭和51年5月 | 札幌市手稲区に札幌事業所(現札幌営業所、札幌工場)を設置 |
| 昭和52年5月 | 福岡県粕屋郡粕屋町に福岡事業所(現福岡営業所、福岡工場)を設置 |
| 昭和55年5月 | 大阪府吹田市に大阪出張所(現大阪営業所 大阪市福島区)を設置 |
| 昭和61年8月 | 広島市西区に広島出張所(現広島営業所 広島市東区)を設置 |
| 平成元年4月 | 仙台市青葉区に仙台出張所(現仙台営業所)を設置 |
| 平成2年3月 | 愛知県愛知郡東郷町に名古屋営業所を移転 |
| 平成4年3月 | 名古屋市中区に本社を移転 |
| 平成6年5月 | 日本証券業協会に店頭登録 |
| 平成8年8月 | 福岡工場を本社工場に統合、福岡営業所を福岡市博多区に移転 |
| 平成9年2月 | 香川県高松市に高松出張所(高松営業所に改組)を設置 |
| 平成11年10月 | I S O 9001の認証を取得(平成16年10月認証登録を取り下げ) |
| 平成12年10月 | 岩手県紫波郡紫波町に盛岡出張所を設置 |
| 平成13年4月 | I S O 14001の認証を取得 |
| 平成15年3月 | 盛岡出張所を仙台営業所に統合 |
| 平成16年4月 | 高松営業所を大阪営業所に統合 |
| 平成16年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場 |
| 平成17年3月 | 本社を愛知県愛知郡東郷町に移転 |
| 平成18年3月 | 盛田エンタプライズ株式会社が公開買付により、筆頭株主となる |
| 平成20年11月 | 商号をM I C S 化学株式会社に変更 |
| 平成22年4月 | ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場(現大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード))に上場 |
| 平成22年10月 | エイワファインプロセッシング株式会社の全株式取得(現連結子会社) |
| 平成23年8月 | 100%出資の中国現地法人「米可思化学商貿(蘇州)有限公司」設立 |

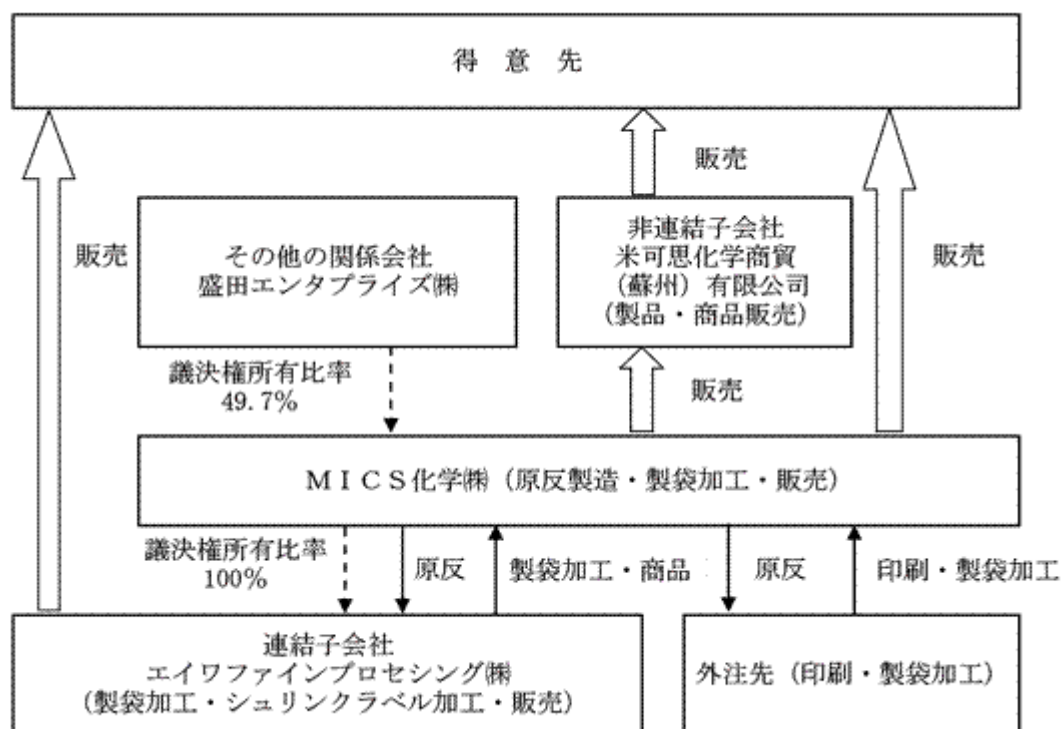
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（M I C S 化学株式会社）、その他の関係会社1社、連結子会社1社及び非連結子会社1社で構成されており、主な事業内容と当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- 1．当社は、プラスチックフィルムのメーカーで、食品包装向け多層チューブフィルムを主要製品として製造、加工並びに販売を行っております。
- 2．その他の関係会社の盛田エンタプライズ株式会社は、不動産賃貸売買業、管理業務委託、人材派遣業を行っております。なお、盛田エンタプライズ株式会社は当社の議決権の49.7%を保有しております。
- 3．連結子会社であるエイワファインプロセシング株式会社は、製袋加工及び販売を行っております。なお、当社はエイワファインプロセシング株式会社の議決権の100%を保有しております。
- 4．非連結子会社である米可思化学商貿（蘇州）有限公司は、当社の製品及び商品を仕入れ、中国ユーザーに販売を行っております。なお、米可思化学商貿（蘇州）有限公司は当社の100%出資の会社であります。

（事業系統図）

当社は、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントであり、以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業内容 | 議決権の所有 割合又は被所 有割合(%) | 関係内容 |
|----------------------------------|--------|-------------|-----------|----------------------------|---|
| (連結子会社) エイワファインプロセ シング株式会社 | 埼玉県越谷市 | 15,000 | 製袋加工及び販売等 | 100.0 | 当社製品の製袋加 工をしている他、 商品を仕入れてい る。 従業員の出向あ り。 資金の貸付あり。 |

関連会社は次のとおりであります。

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業内容 | 議決権の所有 割合又は被所 有割合(%) | 関係内容 |
|---------------------------------|-----------|-------------|-------------------------------|----------------------------|----------------------|
| (その他の関係会社) 盛田エンタプライズ株式 会社 | 愛知県名古屋市中区 | 100,000 | 不動産賃貸売買業、 管理業務受託、人材 派遣業 | 被所有 49.7 | 役員の兼任あり。 資金の貸付あり。 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年4月30日現在

| 従業員数(人) |
|---------|
| 97 (9) |

- (注) 1. 従業員数就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員、外国人研修生を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 当社グループの事業セグメントは、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントのためセグメント毎の記載はしていません。

(2) 提出会社の状況

平成24年4月30日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 83 (9) | 42.1 | 13.1 | 5,724 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員、外国人研修生を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社の事業セグメントは、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントのためセグメント毎の記載はしていません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞から回復の兆しが見えた一方、円高の進行や原油価格高並びに電力供給不安などに加え、タイで発生した洪水、欧州債務危機を背景とした海外経済の減速懸念など、依然として先行き不透明かつ厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは主力の食品分野におきましては、新製品投入による市場の拡大活動、医療分野、自動車分野への事業拡大に挑戦してまいりました。また、重点地域への人材投入など地域戦略における売上拡大を目指しました結果、売上高は26億4百万円となりました。

一方厳しい経営環境の中、全社挙げて経費削減を推進するとともに、複数社購買や海外原料調達など効率的な原材料購入を更に推進いたしました。原油・ナフサ価格の高騰による原材料費への影響は大きく、販売価格への転嫁についても長らくデフレ状況の中で困難を極め、その結果、9百万円の営業損失となりました。また、営業外収益として貸付金受取利息等計上を加算した後の経常利益は15百万円、特別損失としての工場建替に伴う固定資産除却損や投資有価証券売却損並びに電話加入権の減損損失を計上した結果、当期純損失は30百万円となりました。

用途別の売上高につきましては次のとおりであります。なお、当社グループはプラスチックフィルム製造事業の単一セグメントのためセグメント毎の記載はしていません。

食品分野では、深絞りフィルム、ソフトラップ（新素材使用）などの新製品による新たな需要を開拓した結果、惣菜、水産分野が増加し16億44百万円となりました。

非食品分野では、自動車産業向け製品が順調に増加し4億99百万円となりました。

商品につきましては、子会社の売上が加わったことやS Pパック及び防錆フィルムが着実に市場へ浸透してきたことにより4億60百万円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。（以下「(2)キャッシュ・フロー」、「2 生産、受注及び販売の状況」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。）

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首時点に比べて1億54百万円増加し、当連結会計年度末には7億16百万円となりました。

また、当連結会計年度中におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億11百万円となりました。

これは税金等調整前当期純損失16百万円を計上しましたが、減価償却費85百万円、利息及び配当金の受領額15百万円、法人税等の還付額10百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は83百万円となりました。

これは投資有価証券の売却による収入86百万円、貸付金の回収による収入8億円等がありましたが、貸付けによる支出8億円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は40百万円となりました。

これは配当金の支払による支出41百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、当社の用途別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

| 区分（用途別） | 当連結会計年度 （自平成23年5月1日 至平成24年4月30日） | 前年同期比（％） |
|---------|--|----------|
| 食品（kg） | 1,857,113 | - |
| 非食品（kg） | 781,350 | - |
| 合計（kg） | 2,638,463 | - |

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を用途別に示すと、次のとおりであります。

| 区分（用途別） | 受注高（千円） | 前年同期比（％） | 受注残高（千円） | 前年同期比（％） |
|-------------|-----------|----------|----------|----------|
| 製品 | | | | |
| 食品 | 1,628,179 | - | 46,507 | - |
| 非食品 | 488,380 | - | 36,472 | - |
| 製品合計 | 2,116,559 | - | 82,979 | - |
| 商品及び子会社加工売上 | 466,831 | - | 16,463 | - |
| 合計 | 2,583,390 | - | 99,442 | - |

（注）上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

| 区分（用途別） | 当連結会計年度 （自平成23年5月1日 至平成24年4月30日） | 前年同期比（％） |
|-----------------|--|----------|
| 製品 | | |
| 食品（千円） | 1,644,819 | - |
| 非食品（千円） | 499,444 | - |
| 製品合計（千円） | 2,144,264 | - |
| 商品及び子会社加工売上（千円） | 460,570 | - |
| 合計（千円） | 2,604,834 | - |

（注）上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、経済政策等により景気は緩やかな回復基調でありましたが、この度の東日本大震災とそれに伴う原発事故の大きな影響が想定される中、極めて不透明な状況が続くものと思われます。更に、原油・ナフサ価格の動向は当社経営にとって大きな要因であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

原材料価格について

当社グループの製造工程において使用している樹脂原料価格のさらなる値上げは、製造費用における材料費の上昇をまねき、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

消費の動向について

当社グループのユーザーである、食品メーカーが消費者の食の安全性に対する不信感を与える状況（産地偽装表示問題、BSE、鳥インフルエンザなど）が生じた場合など、消費動向に影響を与えるような不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害等について

当社グループは生産拠点を三ヶ所に分散配置し補完機能をもたせており、かつ防火管理体制に関しても防災訓練を定期的に行う等災害対策を実施しておりますが、地震・台風といった自然災害及び火災・爆発等の事故が発生した場合、あるいはコンピューターシステムが稼働できなくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥について

当社グループは製品の品質を最優先の課題の一つとし、製品の製造を行っております。しかし、全ての製品に欠陥がなく、将来において製品回収などの事態が発生しないという保証はありません。また製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、大規模な製品の回収や製造物責任賠償につながるような製品等の欠陥が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、独自の多層チューブフィルムの技術を活かし、食品産業を核として、電子部品、医療、介護、車両などの成長分野での、高機能・多機能新製品の研究開発を主に開発部で行なっています。

この目的のため、

- 1．顧客ニーズに合致した高品質で使い勝手の良い製品の開発
- 2．高機能・多機能・高付加価値製品の開発

を主眼として、今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めております。

当連結会計年度は新たに医療分野の衣類用袋を製品化、販売を開始いたしました。また、新材料を使用した柔軟で強靱な5層フィルム（SW）を製品化し、食品分野への販売を開始しており、翌連結会計年度のビジネスに貢献が期待されます。

また、当連結会計年度の研究開発費用は総額で34,718千円となりました。

なお、当社はプラスチックフィルム製造事業の単一セグメントのためセグメント毎の記載はしていません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に当たりましては、過去の実績や現在の状況に応じて合理的と考えられる方法に基づいて行っております。連結財務諸表に影響を与える見積りは、貸倒引当金及び未払法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価につきましては、過去実績や状況に応じて合理的と考えられるさまざまな要因に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

財政状態

当社グループの当連結会計年度末の資産総額は38億39百万円となりました。これは、現金及び預金7億16百万円、受取手形及び売掛金7億84百万円、関係会社短期貸付金8億円、投資有価証券2億44百万円等を反映したものであります。

負債総額は7億62百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金4億73百万円等を反映したものであります。純資産の部は30億76百万円となりました。これは、資本剰余金が11億50百万円、利益剰余金18億41百万円等を反映したものであります。

経営成績

当社グループは主力の食品分野におきましては、新製品投入による市場の拡大活動、医療分野、自動車分野への事業拡大に挑戦してまいりました。また、重点地域への人材投入など地域戦略における売上拡大を目指しました結果、売上高は26億4百万円となりました。

一方厳しい経営環境の中、全社挙げて経費削減を推進するとともに、複数社購買や海外原料調達など効率的な原材料購入を更に推進いたしました。また、原油・ナフサ価格の高騰による原材料費への影響は大きく、販売価格への転嫁についても長引くデフレ状況の中で困難を極め、その結果、9百万円の営業損失となりました。また、営業外収益として貸付金受取利息等計上を加算した後の経常利益は15百万円、特別損失としての工場建替に伴う固定資産除却損や投資有価証券売却損並びに電話加入権の減損損失を計上した結果、当期純損失は30百万円となりました。

用途別の売上高につきましては次のとおりであります。なお、当社グループはプラスチックフィルム製造事業の単一セグメントのためセグメント毎の記載はしておりません。

食品分野では、深絞りフィルム、ソフトラップ（新素材使用）などの新製品による新たな需要を開拓した結果、惣菜、水産分野が増加し16億44百万円となりました。

非食品分野では、自動車産業向け製品が順調に増加し4億99百万円となりました。

商品につきましては、子会社の売上が加わったことやS Pパック及び防錆フィルムが着実に市場へ浸透してきたことにより4億60百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの原材料であるプラスチック樹脂は、原油・ナフサを主原料としておりますので原油価格の変動が、経営成績に影響を与える要因であります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、

将来に向けたインフラ整備と設備の充実

既に予見される原材料価格の上昇に備えたコスト低減と適正価格の実現

マーケット、顧客要望に対する素早い対応

開発済み新素材を活用しての商品化による食品市場でのシェア向上

市場導入済みの製品による自動車など産業分野への売上増

上記取り組みを着実に推進し、顧客ニーズを先取りした魅力ある製品、心地よいサービスを継続的に提供していくことにより競争力を維持強化することに加え、海外進出を含めて、攻めの市場開拓の検討も実行し、更なる飛躍を目指します。当社は平成20年度を初年度とし今年度を最終年度とする中期経営計画「3・4・GO！」（サン・シー・ゴー）を進めて参りました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、投資有価証券の売却による収入等があったことにより、当連結会計年度末には7億16百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。具体的には、この文中に記載したほか、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題 及び 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

当社グループはプラスチックフィルム製造事業の単一セグメントのためセグメント毎の記載はしていません。

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、品質向上及び環境対策のため、当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は95百万円で、その主なものは新工場・事務所棟及び倉庫棟の建設及び機械装置等であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

当社は本社工場を中心として、国内3ヶ所に工場を運営しております。
また、国内に7ヶ所の営業所を有している他、開発部を設けております。
主要な設備は以下のとおりであります。

平成24年4月30日現在

| 事業所名 (所在地) | 部門の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | | | 合計 (千円) | 従業員数 (人) |
|-------------------------|------------|-------------------------------|------------|-------------|--------------------|-------------------|---------------------------|---------------------|-------------------|------------|-------------|
| | | | 建物 (千円) | 構築物 (千円) | 機械及び 装置 (千円) | 車両 運搬具 (千円) | 工具、器 具及び 備品 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | リース 資産 (千円) | | |
| 本社 (愛知県愛知郡 東郷町) | 管理部門 | 統轄業務施設 | 17,578 | 1,069 | - | - | 459 | - | 8,712 | 27,818 | 9 |
| 本社工場 (愛知県愛知郡 東郷町) | 製造部門 | 多層・単層 チューブ フィルム生 産施設 | 94,137 | 15,015 | 112,896 | 50 | 1,068 | 567,355 (7,273) | - | 790,521 | 18 (9) |
| 東京工場 (埼玉県越谷市) | 製造部門 | 多層チュー ブフィルム 生産施設 | 5,244 | 80 | 7,934 | - | 265 | 37,896 (827) | - | 51,419 | 7 |
| 札幌工場 (札幌市手稲区) | 製造部門 | 多層チュー ブフィルム 生産施設 | 4,877 | - | 13,715 | - | - | - | - | 18,592 | 7 |
| 開発部 (愛知県愛知郡 東郷町) | 研究開発 部門 | 基礎研究施設 | 8,540 | 383 | 398 | - | 977 | - | - | 10,298 | 8 |
| 名古屋営業所ほか 6営業所 | 販売部門 | 販売施設 | 3,826 | 262 | - | - | 193 | - | - | 4,281 | 34 |

- (注) 1. 本社、開発部及び名古屋営業所は本社工場と同一敷地内にありますので、土地は本社工場に一括して表示しております。
2. 本社、開発部、名古屋営業所及び本社工場事務所は同一建物内にありますので、金額をそれぞれの使用面積にしたがって区分表示しております。
3. 従業員数の()は臨時雇用者数を外書しております。
4. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

| 名称 | 数量 (台) | リース期間(年) | リース料(年間) (千円) | リース契約残高 (千円) |
|------------------------------|-----------|----------|------------------|-----------------|
| 会計システム(所有権移転外ファイ ナンス・リース) | 一式 | 5 | 5,754 | 2,877 |

5. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成24年4月30日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 部門の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 合計 (千円) | 従業員数 (人) |
|----------------------|----------------------|--------------|----------------|------------|-------------|--------------------|---------------------------|---------------------|------------|-------------|
| | | | | 建物 (千円) | 構築物 (千円) | 機械及び 装置 (千円) | 工具、器 具及び 備品 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | | |
| エイワファインプロ セシング(株) | 本社工場 (埼玉県越谷 市) | 管理部門 製造部門 | 統括業務施設 製袋施設 | 49,586 | 75 | 12,337 | 594 | 29,450 | 92,042 | 14 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの平成24年4月30日現在における重要な設備計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

| 会社名 事業所名 | 所在地 | 部門の名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達 方法 | 着手及び完了予定年月 | | 完成後の 増加能力 |
|----------------|---------------|-------|---------|------------|--------------|------------|------------|----------|--------------|
| | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | 着手 | 完了 | |
| 当社本社及 び本社工場 | 愛知県愛知郡 東郷町 | 管理部門 | 事務所及び工場 | 236,224 | 52,221 | 自己資金 | 平成24年3月 | 平成24年7月 | |
| | | 製造部門 | 建屋新設等 | | | | | | |
| | | 製造部門 | 生産関連設備 | 68,000 | 23,500 | 同上 | 平成21年1月 | 平成24年10月 | (注) |

(注) 設備計画の目的は主に新規事業・市場への参入及び付加価値の取り込みによるものですが、生産能力への影響は軽微であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 23,850,000 |
| 計 | 23,850,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成24年4月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年7月31日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|-------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 5,850,000 | 5,850,000 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 5,850,000 | 5,850,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|-------------------|-------------------|--------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成11年4月30日 (注) | 86,000 | 5,850,000 | - | 774,000 | - | 1,150,310 |

(注) 自己株式の消却によるものであります。

(平成10年5月1日～平成10年7月30日)

(6)【所有者別状況】

平成24年4月30日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | 単元未満株式の状況 (株) | |
|---------------|----------------------|------|----------|--------|-------|----|-------|------------------|-------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 5 | 10 | 13 | - | - | 785 | 813 | - |
| 所有株式数 (単元) | - | 243 | 18 | 2,848 | - | - | 2,737 | 5,846 | 4,000 |
| 所有株式数の割合(%) | - | 4.15 | 0.31 | 48.72 | - | - | 46.78 | 100.00 | - |

(注) 1. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

2. 自己株式609,674株は、「個人その他」に609単元及び「単元未満株式の状況」に674株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年4月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---------------------------|-------------------------|---------------|--------------------------------|
| 盛田エンタプライズ株式会社 | 名古屋市中区栄一丁目7-34 | 2,608 | 44.58 |
| 名古屋中小企業投資育成株式会社 | 名古屋市中村区名駅南一丁目16-30 | 210 | 3.58 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町一丁目1-2 | 120 | 2.05 |
| M I C S 化学従業員持株会 | 愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89 | 117 | 2.01 |
| 佐藤兼義 | 静岡県湖西市 | 115 | 1.96 |
| M I C S 化学取引先持株会 | 愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89 | 109 | 1.86 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8-11 | 62 | 1.05 |
| 林 隆司 | 神奈川県横須賀市 | 47 | 0.80 |
| 伊藤公一 | 愛知県愛知郡東郷町 | 43 | 0.73 |
| 八木英司 | 神奈川県相模原市緑区 | 42 | 0.71 |
| 計 | - | 3,473 | 59.38 |

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式609千株があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年4月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|-------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 609,000 | - | 単元株式数1,000株 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 5,237,000 | 5,237 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 4,000 | - | - |
| 発行済株式総数 | 5,850,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 5,237 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数5個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年4月30日現在

| 所有者の氏名又は 名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株 式数(株) | 他人名義所有株 式数(株) | 所有株式数の合 計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--------------------|---------------------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| M I C S 化学株式 会社 | 愛知県愛知郡東郷 町大字諸輪字北山 158番地89 | 609,000 | - | 609,000 | 10.41 |
| 計 | - | 609,000 | - | 609,000 | 10.41 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 964 | 289,200 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|------------|---------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 609,674 | - | 609,674 | - |

3【配当政策】

当社は株主への利益還元を重要課題と考えており、地道に経営基盤を強化し、常に安定配当を維持しつつ、業績に裏打ちされた成果配分を行なうことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化と、今後の研究開発活動、設備投資、情報投資に活用し、また自己株式取得の弾力的運用による株式価値の向上等に備えることにより、企業内容の充実を図ってまいります。

従いまして、株主の皆様に対する配当金につきましては、財務状況、利益水準、配当性向及び株主資本配当率等を、総合的に勘案して実施することとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。なお、剰余金の配当の決定機関については、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める」旨定款に定めております。

また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年10月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

この方針に基づき、当事業年度におきましては、平成24年1月10日に実施済みの中間配当金は1株当たり4円とし、期末配当金につきましては1株当たり4円とし、年間配当金は、1株当たり8円と致しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|-----------------------|----------------|-----------------|
| 平成23年12月14日 取締役会決議 | 20,961 | 4 |
| 平成24年6月13日 取締役会決議 | 20,961 | 4 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 決算年月 | 第39期 平成20年4月 | 第40期 平成21年4月 | 第41期 平成22年4月 | 第42期 平成23年4月 | 第43期 平成24年4月 |
|------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 最高(円) | 559 | 457 | 406 | 403 | 317 |
| 最低(円) | 355 | 245 | 249 | 305 | 266 |

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成23年11月 | 12月 | 平成24年1月 | 2月 | 3月 | 4月 |
|-------|----------|-----|---------|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 285 | 288 | 286 | 294 | 284 | 284 |
| 最低(円) | 270 | 266 | 271 | 275 | 271 | 266 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|------------------|------------------------|-------|--------------|--|------|---------------|
| 取締役社長 (代表取締役) | | 林 隆司 | 昭和19年11月1日生 | 昭和42年4月 ソニー株式会社入社 平成3年1月 同社テレビ事業本部 第2事業部門欧州 事業部長 平成11年6月 ソニー株式会社常勤監査役就任 平成15年6月 同社業務執行役員 平成17年6月 同社顧問 平成18年4月 当社顧問 平成18年7月 当社代表取締役社長就任(現任) | (注)2 | 47 |
| 取締役 | 営業部長 | 伊藤 公一 | 昭和32年5月29日生 | 昭和55年4月 当社入社 平成16年5月 当社営業部部長(西日本担当)兼大阪 営業所長 平成17年7月 当社取締役就任(現任) 平成18年5月 当社営業部長 平成20年5月 当社北日本事業部長 平成24年5月 当社営業部長(現任) | (注)2 | 43 |
| 取締役 | 製造部門長 | 佐々木 桂 | 昭和33年12月19日生 | 昭和56年4月 東レ株式会社入社 平成17年10月 東レ株式会社より出向 当社執行役員営業開発室長 平成18年4月 当社執行役員開発部長 平成18年7月 当社取締役就任(現任) 平成20年5月 当社営業部長 平成24年6月 当社製造部門長(現任) | (注)2 | 21 |
| 取締役 | 企画管理部門 長兼企画管理 部長 | 木田 逸夫 | 昭和33年3月11日生 | 昭和56年12月 ソニー一宮株式会社(現 ソニーイーエ ムシーエス株式会社)入社 昭和61年2月 ソニー株式会社転籍 平成13年4月 ソニーイーエムシーエス株式会社 企画 管理部統括部長 平成21年4月 当社入社企画管理部長 平成21年7月 当社執行役員企画管理部長 平成23年7月 当社取締役企画管理部門長兼企画管理 部長就任(現任) | (注)2 | 5 |
| 取締役 | 生産企画部長 | 伊藤 久美 | 昭和33年8月11日生 | 昭和56年4月 当社入社 平成5年5月 当社東京工場長 平成14年5月 当社本社工場長 平成17年7月 当社執行役員製造部長兼本社工場長 平成23年5月 当社執行役員製造部長兼本社第1工場長 兼生産戦略室長 平成23年7月 当社取締役就任(現任) 平成24年5月 当社生産企画部長(現任) | (注)2 | 22 |
| 取締役 | | 北村 博 | 昭和26年1月31日生 | 昭和50年4月 株式会社山泉商会(現 株式会社イズ ミック)入社 平成8年6月 同社豊橋支店支店長 平成13年8月 同社本店本店長 平成15年8月 同社取締役就任 平成18年1月 同社取締役営業本部長兼中部ブロック 長 平成18年7月 当社取締役就任(現任) 平成18年8月 株式会社イズミック 常務取締役(現 任) | (注)2 | - |
| 取締役 | | 原田 尚知 | 昭和28年9月5日生 | 昭和53年4月 株式会社第一勧業銀行(現 株式会社み ずほ銀行)入行 平成17年1月 株式会社CEC 事業推進本部長兼CS R推進室長 平成22年2月 盛田エンタプライズ株式会社入社 平成23年4月 同社社長付経営企画室長兼関連会社事 業推進部統括部長(現任) 平成23年7月 当社取締役就任(現任) 平成23年7月 盛田エンタプライズ株式会社取締役経 営企画部長兼関連会社事業推進部長 (現任) | (注)2 | - |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|-------|-------------|---|------|---------------|
| 常勤監査役 | | 長谷川 隆 | 昭和32年7月20日生 | 昭和55年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成6年4月 同行シカゴ支店長代理 平成18年7月 同行平針支店課長 平成23年3月 同行星ヶ丘支社 平成24年7月 当社常勤監査役就任(現任) | (注)3 | - |
| 監査役 | | 田中 孝治 | 昭和28年7月10日生 | 平成元年8月 公認会計士小島興一事務所(現 税理士法人中央総研)入社 平成3年12月 税理士試験合格 平成5年4月 公認会計士小島興一事務所(現 税理士法人中央総研)税務会計担当部長 平成16年10月 税理士田中孝治事務所開業 平成20年7月 当社監査役就任(現任) 平成23年1月 税理士法人中央総研 代表社員(現任) | (注)3 | - |
| 監査役 | | 佐原 司郎 | 昭和32年7月13日生 | 昭和56年4月 株式会社三井銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 平成23年6月 盛田エンタプライズ株式会社社長付財務担当部長 平成24年3月 同社取締役財務部長(現任) 平成24年7月 当社監査役就任(現任) | (注)3 | - |
| 計 | | | | | | 138 |

- (注) 1. 監査役田中 孝治及び佐原 司郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成24年7月30日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
3. 平成24年7月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
4. 当社では、業務執行の責任者として権限の委譲と若手人材の登用を行なうことにより組織の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は3名で、経理部長 原正常、北日本事業部長兼札幌工場長 阿部英俊及び営業部部长補佐兼九州担当 権藤英喜で構成されております。
5. 所有株式数には、M I C S 化学役員持株会における持分は含まれておりません。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視を基本とした経営を行い事業拡大させていくことを目指しており、監査役制度を採用し、経営監視機能が十分に働くコーポレート・ガバナンス体制を構築していくことを基本的な考え方としております。健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速にかつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題の一つと考えており、コンプライアンスにつきましては、経営陣のみならず全社員が認識し実践することが重要であると考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

企業統治の体制につきましては、当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により業務執行の監査及び監視を行い、会社全体に関する経営判断、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の意思決定を取締役会が行うとともに、業務執行の意思決定を取締役と各部門長及び常勤監査役等により経営会議で行っております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社がこのような体制を採用している理由は、取締役の人数は7名（提出日現在）であり、相互のチェックが図れるとともに、経営責任の明確化の為に取締役の任期は1年にしております。また、監査役3名（内2名が社外監査役、提出日現在）による監査体制、並びに監査役が会計監査人や内部監査部門と連携を図る体制により、十分な執行・監査体制を構築しているものと考え、採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにつきましては、「内部統制システムの基本方針」に基づき、各種社内規程の整備を図り、監査役と連携しつつ内部監査等の充実に努めております。

会計監査は有限責任監査法人トーマツに依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題についても随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。その他、税務関連業務に関しましては税理士事務所と契約を締結し必要に応じたアドバイスを受けております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

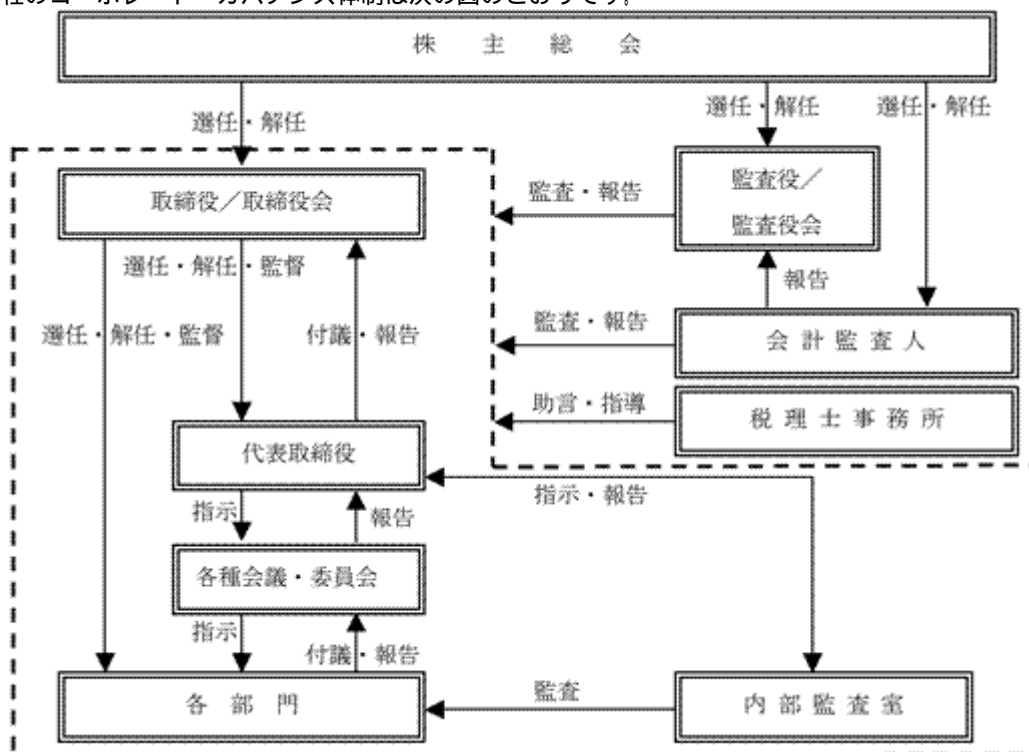
現場主義に則した迅速な意思決定とスピードをもった業務執行を行なうことがコーポレート・ガバナンスの基本であるとの認識の下に、毎週の経営会議を、各取締役及び各部門長相互の情報の共有化と緊密な意思の疎通の場としております。

また、情報セキュリティの対応として「情報管理規程」及び「個人情報管理規程」を制定し、情報リスクに対するリスクマネジメントの強化に取り組んでおります。

ホ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、服部則夫氏、古田 博氏の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他10名であります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次の図のとおりです。



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室（3名）及び監査役（3名）は相互に連携し、内部統制の妥当性を監視することを目的として、法令・規程類の遵守状況、リスク管理状況、会社財産の保全状況、業務活動の効率性を確認するために、日常の業務遂行状況に関し、全部門を対象に各種社内規程の遵守状況に関する監査ならびに業務監査を年間監査計画に基づき実施し、その結果を、被監査部門と社長へ報告、改善の指示・改善結果の報告等を行い、指摘事項については、経営会議においても報告され、改善指示の徹底を図っております。また、企画管理部門からも適宜情報を得られる仕組みになっております。

各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担等に従い、監査を行っております。

また、定期的に会計監査人から監査役会に対して、監査の方法及び結果等について報告が行われております。

なお、常勤監査役長谷川隆及び監査役佐原司郎は、金融機関における業務経験を有しており、監査役田中孝治は、税理士の資格を有していることから、財務等専門分野に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役佐原司郎はその他の関係会社盛田エンタプライズ株式会社の取締役の職にあり、当社との取引関係は、「第5 経理の状況 関連当事者情報」に記載のとおりであり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

当社は、社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割は、高い独立性及び専門的な見地から、客観的かつ適切な監視、監督を行うことにより、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っていると考えています。

また、社外監査役の選任状況に関する考え方については、当社の現在の監査役は監査機能を十分に発揮しており、客観的な立場で適切に監査しており、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針については、具体的なものはありませんが、次の点を中心に、健全で効率的な企業運営に資するかどうかなどを総合的に勘案しております。

(1) 当社の事業内容に精通し、会社経営についての豊富な知識と経験に基づいた有益で客観的かつ公正な立場からの助言と監督を期待できること、

(2) 専門的な知識が豊富で、その分野についての高い見識に基づいて、有益で客観的かつ中立的な立場からの助言と監督を期待できること

なお、監査役は内部監査室と相互に連携しており、会計監査人からは定期的に、監査の方法及び結果等について報告を受けております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、各監査役が取締役会に出席するとともに、常勤監査役1名はその他の経営に係る重要な会議への出席、書類の閲覧等により、会社の基本方針、経営計画、重要事項の業務執行状況の監査機能を十分発揮できる体制を整えており、社外取締役を選任せずとも、外部的な視点から社外役員によるチェックという観点からは社外監査役がその役割を全うすることにより、十分に経営に対する監査機能を果たすことが可能であるため、現状の体制を採用しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | | 対象となる 役員の員数 (人) |
|--------------------|----------------|----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 | 80,750 | 71,325 | - | - | 9,425 | 5 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | - | - | - | - | - | - |
| 社外役員 | 8,020 | 7,950 | - | - | 70 | 2 |

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の役員賞与を含む報酬等は取締役会の決議により決定し、監査役の役員賞与を含む報酬等は監査役の協議により決定しております。

なお、平成23年7月27日開催の定時株主総会での決議により、役員賞与を含む、取締役の報酬額は年額1億200万円以内、監査役の報酬額は年額150万円以内となっております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1 銘柄 7,752千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|--------------------|----------|------------------|---------|
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 3,000.00 | 7,485 | 取引強化のため |

当事業年度

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|--------------------|----------|------------------|---------|
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 3,000.00 | 7,752 | 取引強化のため |

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

| | 前事業年度 (千円) | 当事業年度(千円) | | | |
|------------|---------------|--------------|-----------|----------|----------|
| | 貸借対照表計上額の合計額 | 貸借対照表計上額の合計額 | 受取配当金の合計額 | 売却損益の合計額 | 評価損益の合計額 |
| 非上場株式以外の株式 | 13,700 | 13,756 | 954 | - | 13,100 |

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年10月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前事業年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 10,400 | - | 10,000 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 10,400 | - | 10,000 | - |

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（自平成23年5月1日 至平成24年4月30日）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っていません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成23年5月1日 至平成24年4月30日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成23年5月1日 至平成24年4月30日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準の内容を把握し、監査法人、印刷会社及び証券取引所等の主催するセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| 当連結会計年度 (平成24年4月30日) | |
|-------------------------|-------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 現金及び預金 | 716,576 |
| 受取手形及び売掛金 | 4 784,412 |
| 商品及び製品 | 66,492 |
| 仕掛品 | 17,183 |
| 原材料及び貯蔵品 | 38,018 |
| 繰延税金資産 | 14,033 |
| 関係会社短期貸付金 | 800,000 |
| その他 | 25,677 |
| 貸倒引当金 | 855 |
| 流動資産合計 | 2,461,539 |
| 固定資産 | |
| 有形固定資産 | |
| 建物及び構築物(純額) | 200,677 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 147,332 |
| 土地 | 3 634,701 |
| 建設仮勘定 | 83,890 |
| その他(純額) | 12,269 |
| 有形固定資産合計 | 2 1,078,873 |
| 無形固定資産 | |
| その他 | 279 |
| 無形固定資産合計 | 279 |
| 投資その他の資産 | |
| 投資有価証券 | 244,541 |
| 繰延税金資産 | 17,748 |
| その他 | 1 37,325 |
| 貸倒引当金 | 1,026 |
| 投資その他の資産合計 | 298,589 |
| 固定資産合計 | 1,377,741 |
| 資産合計 | 3,839,281 |

(単位：千円)

| 当連結会計年度 (平成24年4月30日) | |
|-------------------------|-----------|
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 支払手形及び買掛金 | 4 473,397 |
| 短期借入金 | 21,369 |
| 未払法人税等 | 6,483 |
| 賞与引当金 | 19,525 |
| その他 | 4 162,980 |
| 流動負債合計 | 683,755 |
| 固定負債 | |
| 長期借入金 | 10,239 |
| 退職給付引当金 | 1,645 |
| 役員退職慰労引当金 | 50,120 |
| 資産除去債務 | 10,500 |
| その他 | 6,498 |
| 固定負債合計 | 79,002 |
| 負債合計 | 762,757 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 774,000 |
| 資本剰余金 | 1,150,310 |
| 利益剰余金 | 1,841,047 |
| 自己株式 | 263,150 |
| 株主資本合計 | 3,502,206 |
| その他の包括利益累計額 | |
| その他有価証券評価差額金 | 38,150 |
| 土地再評価差額金 | 3 387,533 |
| その他の包括利益累計額合計 | 425,683 |
| 純資産合計 | 3,076,523 |
| 負債純資産合計 | 3,839,281 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日) |
|-------------------|--|
| 売上高 | 2,604,834 |
| 売上原価 | 1,868,057 ⁴ |
| 売上総利益 | 736,776 |
| 販売費及び一般管理費 | |
| 荷造運搬費 | 108,509 |
| 役員報酬 | 91,125 |
| 従業員給料及び手当 | 252,185 |
| 賞与引当金繰入額 | 12,296 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 9,495 |
| 貸倒引当金繰入額 | 150 |
| その他 | 272,957 ¹ |
| 販売費及び一般管理費合計 | 746,418 |
| 営業損失() | 9,641 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 13,467 |
| 受取配当金 | 1,269 |
| 受取補償金 | 3,589 |
| 作業くず売却益 | 5,916 |
| その他 | 2,208 |
| 営業外収益合計 | 26,451 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 558 |
| 売上割引 | 550 |
| 営業外費用合計 | 1,109 |
| 経常利益 | 15,700 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 14,474 ² |
| 投資有価証券売却損 | 13,335 |
| 減損損失 | 4,000 ³ |
| 特別損失合計 | 31,810 |
| 税金等調整前当期純損失() | 16,109 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 9,851 |
| 法人税等調整額 | 4,527 |
| 法人税等合計 | 14,378 |
| 少数株主損益調整前当期純損失() | 30,488 |
| 当期純損失() | 30,488 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日) |
|--------------------|--|
| 少数株主損益調整前当期純損失 () | 30,488 |
| その他の包括利益 | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,403 |
| その他の包括利益合計 | 8,403 |
| 包括利益 | 22,084 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 22,084 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | | 当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日) |
|---------------|--|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | | 774,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | | - |
| 当期末残高 | | 774,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | | 1,150,310 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | | - |
| 当期末残高 | | 1,150,310 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | | 1,913,461 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | | 41,926 |
| 当期純損失() | | 30,488 |
| 当期変動額合計 | | 72,414 |
| 当期末残高 | | 1,841,047 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | | 262,861 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | | 289 |
| 当期変動額合計 | | 289 |
| 当期末残高 | | 263,150 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | | 3,574,910 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | | 41,926 |
| 当期純損失() | | 30,488 |
| 自己株式の取得 | | 289 |
| 当期変動額合計 | | 72,703 |
| 当期末残高 | | 3,502,206 |

(単位：千円)

| 当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日) | |
|---|-----------|
| その他の包括利益累計額 | |
| その他有価証券評価差額金 | |
| 当期首残高 | 46,553 |
| 当期変動額 | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 8,403 |
| 当期変動額合計 | 8,403 |
| 当期末残高 | 38,150 |
| 土地再評価差額金 | |
| 当期首残高 | 387,533 |
| 当期変動額 | |
| 当期変動額合計 | - |
| 当期末残高 | 387,533 |
| その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 434,086 |
| 当期変動額 | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 8,403 |
| 当期変動額合計 | 8,403 |
| 当期末残高 | 425,683 |
| 純資産合計 | |
| 当期首残高 | 3,140,824 |
| 当期変動額 | |
| 剰余金の配当 | 41,926 |
| 当期純損失() | 30,488 |
| 自己株式の取得 | 289 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 8,403 |
| 当期変動額合計 | 64,300 |
| 当期末残高 | 3,076,523 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| 当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日) | |
|---|----------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前当期純損失 () | 16,109 |
| 減価償却費 | 85,730 |
| 減損損失 | 4,000 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (は減少) | 7,090 |
| 賞与引当金の増減額 (は減少) | 14,288 |
| 貸倒引当金の増減額 (は減少) | 1,086 |
| 受取利息及び受取配当金 | 14,736 |
| 支払利息 | 558 |
| 投資有価証券売却損益 (は益) | 13,335 |
| 有形固定資産除売却損益 (は益) | 14,474 |
| 売上債権の増減額 (は増加) | 18,866 |
| たな卸資産の増減額 (は増加) | 14,659 |
| 仕入債務の増減額 (は減少) | 1,428 |
| その他 | 8,961 |
| 小計 | 108,703 |
| 利息及び配当金の受取額 | 15,732 |
| 利息の支払額 | 558 |
| 法人税等の還付額 | 10,174 |
| 法人税等の支払額 | 22,100 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 111,951 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有価証券の償還による収入 | 50,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 45,675 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 86,834 |
| 子会社出資金の取得による支出 | 10,500 |
| 貸付けによる支出 | 800,100 |
| 貸付金の回収による収入 | 800,440 |
| その他 | 2,049 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 83,048 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の増減額 (は減少) | 2,000 |
| 長期借入れによる収入 | 10,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 6,639 |
| 自己株式の取得による支出 | 289 |
| 配当金の支払額 | 41,764 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 40,693 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (は減少) | 154,306 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 562,269 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 716,576 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

エイワファインプロセッシング株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社

米可思化学商貿（蘇州）有限公司

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（米可思化学商貿（蘇州）有限公司）は、小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社エイワファインプロセッシング株式会社の決算日は、3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(a) 製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(b) 商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(c) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、旧定率法によっております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）のうち、平成19年3月31日以前に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 4～45年

機械装置及び運搬具 2～12年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の賞与金の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務（期末要支給額）に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払い預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【未適用の会計基準等】

(連結財務諸表に関する会計基準等)

減価償却に関する当面の監査上の取扱い（監査・保証実務委員会実務指針第81号）の改正（平成24年2月14日）

(1) 概要

改正後の本方針は、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）が平成23年12月2日に公布され、減価償却資産に係る定率法の償却率が見直されたことによる新規取得資産の減価償却方法の変更を、法令等の改正に伴う変更に基づいた正当な理由による会計方針の変更として取扱うこととしております。

(2) 適用予定日

平成25年5月1日以後に開始する連結会計年度より適用予定

(3) 新しい会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 当連結会計年度 (平成24年4月30日) |
|----------|-------------------------|
| その他(出資金) | 10,500千円 |

2 有形固定資産減価償却累計額

| | 当連結会計年度 (平成24年4月30日) |
|---------------|-------------------------|
| 有形固定資産減価償却累計額 | 2,120,822千円 |

3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

なお、当該評価差額に係る繰延税金資産137,186千円は、将来の税金負担額を軽減する時期の予測が困難なため、繰延税金資産の算定から控除しております。

- ・再評価の方法... 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布)」第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成13年4月30日

| | 当連結会計年度 (平成24年4月30日) |
|----------------------------------|-------------------------|
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 223,054千円 |

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

| | 当連結会計年度 (平成24年4月30日) |
|---------------|-------------------------|
| 受取手形 | 88,555千円 |
| 支払手形 | 15,121 |
| その他(設備関係支払手形) | 12,038 |

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

| | 当連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日) |
|--|--|
| | 34,718千円 |

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 当連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日) |
|----------------|--|
| 建物及び構築物 | 14,222千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 102 |
| その他(工具、器具及び備品) | 149 |
| 計 | 14,474 |

3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場所 | 用途 | 種類 |
|----------------|------|------------|
| 本社（愛知県愛知郡東郷町）他 | 遊休資産 | その他（電話加入権） |

当社は、原則として、事業用資産については、製造拠点は拠点ごとに、営業拠点は営業部門でグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、電話加入権は現在遊休状態にあり、今後使用が見込めないため、回収可能価額をゼロとして、帳簿価額の全額を減損し、当該減少額を減損損失4,000千円として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

当連結会計年度
(自 平成23年 5月 1日
至 平成24年 4月30日)

3,718千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

| | |
|--------------|---------|
| 当期発生額 | 4,932千円 |
| 組替調整額 | 13,335 |
| 税効果調整前 | 8,403 |
| 税効果額 | - |
| その他有価証券評価差額金 | 8,403 |
| その他の包括利益合計 | 8,403 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年 5月 1日 至平成24年 4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期 首株式数(千株) | 当連結会計年度増 加株式数(千株) | 当連結会計年度減 少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 5,850 | - | - | 5,850 |
| 合計 | 5,850 | - | - | 5,850 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 608 | 0 | - | 609 |
| 合計 | 608 | 0 | - | 609 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成23年6月15日 取締役会 | 普通株式 | 20,965 | 4 | 平成23年4月30日 | 平成23年7月13日 |
| 平成23年12月14日 取締役会 | 普通株式 | 20,961 | 4 | 平成23年10月31日 | 平成24年1月10日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月13日 取締役会 | 普通株式 | 20,961 | 利益剰余金 | 4 | 平成24年4月30日 | 平成24年7月17日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日) |
|-----------|--|
| 現金及び預金勘定 | 716,576千円 |
| 現金及び現金同等物 | 716,576 |

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

ホストコンピュータ(その他に含まれる工具、器具及び備品)あります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

| | 当連結会計年度(平成24年4月30日) | | |
|-------------|---------------------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 有形固定資産(その他) | 3,144 | 2,829 | 314 |
| 無形固定資産(その他) | 25,626 | 23,063 | 2,562 |
| 合計 | 28,770 | 25,893 | 2,877 |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (平成24年4月30日) |
|----------------|-------------------------|
| 未経過リース料期末残高相当額 | |
| 1年内 | 2,877 |
| 1年超 | - |
| 合計 | 2,877 |

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日) |
|----------|--|
| 支払リース料 | 5,754 |
| 減価償却費相当額 | 5,754 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、プラスチックフィルムの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、当該必要資金以外の余剰資金を運用しており、安全性を考慮し、主に短期の預金及び投資信託で運用することとしております。

(2) 金融商品の内容、そのリスク及び金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社の与信限度額管理基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、毎年定期的に債権残高に基づいた信用供与額の見直しを実施する体制としております。

投資有価証券は、主に外国債券を中心に運用している投資信託及び取引金融機関の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているため、定期的に時価の把握を行っております。また、関係会社に対し貸付を行っております。

営業債務である、支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

これらは、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次での資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

借入金には主に運転資金であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、固定金利にすることで支払金利の変動リスクを回避しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
当連結会計年度（平成24年4月30日）

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|---------------------------|--------------------|--------------------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 716,576 | 716,576 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金() | 784,412 855 | | |
| (3) 関係会社短期貸付金 | 783,557 800,000 | 783,557 800,000 | - - |
| (4) 投資有価証券 その他有価証券 | 244,541 | 244,541 | - |
| 資産計 | 2,544,675 | 2,544,675 | - |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 473,397 | 473,397 | - |
| (2) 短期借入金 | 21,369 | 21,369 | - |
| (3) 長期借入金 | 10,239 | 10,273 | 34 |
| 負債計 | 505,005 | 505,039 | 34 |

() 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 関係会社短期貸付金
これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金
これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度（平成24年4月30日）

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 716,576 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 784,412 | - | - | - |
| 関係会社短期貸付金 | 800,000 | - | - | - |
| 合計 | 2,300,988 | - | - | - |

3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当連結会計年度(平成24年4月30日)

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|---------|----------------|----------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 8,046 | 5,754 | 2,292 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | 101,942 | 101,175 | 767 |
| | 小計 | 109,989 | 106,929 | 3,059 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 13,462 | 26,712 | 13,250 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | 121,091 | 149,050 | 27,959 |
| | 小計 | 134,553 | 175,762 | 41,209 |
| | 合計 | 244,541 | 282,691 | 38,150 |

(注) 減損処理の基準

時価のある有価証券が次の条件の場合には、減損処理を行います。

各四半期末前直近1ヵ月間の平均価格(平均価格算定不能の場合は、四半期末時価)が取得原価の50%未満の場合。

各四半期末の時価の下落額が取得原価の30%~50%の範囲で2年間経過した場合。

時価のないものについては、原則として当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価の50%未満の場合。

2. 売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成23年5月1日至平成24年4月30日)

| 種類 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|---------|-------------|-------------|
| (1) 株式 | - | - | - |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | 63,013 | - | 13,335 |
| 合計 | 63,013 | - | 13,335 |

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成24年4月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を設けております。また、国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職金規定に基づく退職一時金制度と独立行政法人勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済本部との間で締結した退職金共済契約による退職給付制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 当連結会計年度 (平成24年4月30日) |
|-----------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務(千円) | 1,645 |
| (2) 退職給付引当金(千円) | 1,645 |

3. 退職給付費用に関する事項

| | 当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日) |
|------------|--|
| 退職給付費用(千円) | 7,835 |
| 勤務費用(千円) | 7,835 |

(注) 1. 当社が拠出した金額は勤務費用に計上しております。

2. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務は、退職金規程に基づく期末自己都合支給額から退職金共済契約による期末充当額を差し引いた金額としております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 当連結会計年度 (平成24年4月30日) |
|--------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | |
| 役員退職慰労引当金 | 17,848千円 |
| 賞与引当金 | 7,342 |
| 未払費用 | 1,104 |
| 投資有価証券評価損 | 6,310 |
| その他有価証券評価差額金 | 13,505 |
| 資産除去債務 | 3,717 |
| 未払事業税 | 270 |
| 減損損失 | 1,416 |
| 繰越欠損金 | 13,524 |
| その他 | 1,952 |
| 繰延税金資産小計 | 66,992 |
| 評価性引当額 | 35,210 |
| 繰延税金資産合計 | 31,782 |
| 繰延税金資産の純額 | 31,782 |

なお、土地再評価差額金に係る繰延税金資産相当額については、繰延税金資産として計上しておりません。

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 当連結会計年度 (平成24年4月30日) |
|---------------|-------------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 14,033千円 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 17,748 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 当連結会計年度 (平成24年4月30日) |
|----------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 40.3% |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.3 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.6 |
| 評価性引当額 | 31.1 |
| 住民税均等割 | 61.3 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 35.8 |
| その他 | 1.0 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 89.3 |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.3%から平成24年5月1日に開始する連結会計年度から平成26年5月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年5月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により影響額は、軽微であります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年5月1日至平成24年4月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

東京工場建物壁面のアスベスト除去費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を経過している為、合理的に見積もった除去費用の金額を計上しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

| | 当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日) |
|-----------------|---|
| 期首残高 | 10,500百万円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | - |
| 時の経過による調整額 | - |
| 資産除去債務の履行による減少額 | - |
| その他増減額(は減少) | - |
| 期末残高 | 10,500 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成23年 5月 1日 至平成24年 4月30日)

当社グループは、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成23年 5月 1日 至平成24年 4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成23年 5月 1日 至平成24年 4月30日)

当社グループは、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成23年 5月 1日 至平成24年 4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成23年 5月 1日 至平成24年 4月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自平成23年5月1日 至平成24年4月30日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（千円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（％） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|----------|---------------|-----------|--------------|---------------------------|-------------------|----------------|-------|----------|-----------|----------|
| その他の関係会社 | 盛田エンタプライズ株式会社 | 愛知県名古屋市中区 | 100,000 | 不動産賃貸 売買業、管理業務受託、人材派遣業 | （被所有） 直接 49.7 | 資金の運用 役員の兼任 | 資金の貸付 | 800,000 | 関係会社短期貸付金 | 800,000 |
| | | | | | | | 利息の受取 | 8,021 | その他の流動資産 | 657 |

（注）1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間1年、期日一括返済としておりません。なお、担保は受け入れておりません。

（1株当たり情報）

| | 当連結会計年度 （自平成23年5月1日 至平成24年4月30日） |
|-----------------|--|
| 1株当たり純資産額 | 587.09円 |
| 1株当たり当期純損失金額（ ） | 5.82円 |

（注）1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当連結会計年度 （平成24年4月30日） |
|---------------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額（千円） | 3,076,523 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額（千円） | - |
| 普通株式に係る期末の純資産額（千円） | 3,076,523 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株） | 5,240 |

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当連結会計年度 （自平成23年5月1日 至平成24年4月30日） |
|-----------------------|--|
| 当期純損失金額（ ）（千円） | 30,488 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | - |
| 普通株式に係る当期純損失金額（ ）（千円） | 30,488 |
| 期中平均株式数（千株） | 5,240 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------|
| 短期借入金 | 15,000 | 13,000 | 1.5 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 6,359 | 8,369 | 2.3 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 3,049 | 3,049 | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 8,888 | 10,239 | 2.0 | 平成26年～29年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 9,147 | 6,098 | - | 平成25年～27年 |
| 其他有利子負債 | - | - | - | - |
| 合計 | 42,444 | 40,755 | - | - |

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 4,748 | 2,004 | 2,004 | 1,483 |
| リース債務 | 3,049 | 3,049 | - | - |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

当連結会計年度(自平成23年5月1日至平成24年4月30日)の期末より連結財務諸表を作成しているため、当連結会計年度における四半期情報は記載しておりません。

そのため、「第5 経理の情報 2 財務諸表等 (3) その他」において、提出会社の当事業年度における四半期情報を記載しております。

その他

当社が販売した製品の欠陥により損害を被ったとして、平成22年12月24日付(訴状通達は平成23年1月28日)で、ティ・エム・ジー株式会社外から製造物責任法第3条本文又は民法第709条に基づき4億23百万円の損害賠償請求訴訟の提起を受け、提出日現在係争中であります。

当社としては、当社製品に欠陥があるとは認識しておらず、訴訟の中で正当性を主張していく方針であります。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年4月30日) | 当事業年度 (平成24年4月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 548,615 | 710,474 |
| 受取手形 | ³ 421,616 | ³ 427,350 |
| 売掛金 | 369,754 | 346,851 |
| 有価証券 | 50,000 | - |
| 商品及び製品 | 62,882 | 65,380 |
| 仕掛品 | 37,194 | 17,183 |
| 原材料及び貯蔵品 | 33,932 | 36,969 |
| 前払費用 | 17,157 | 13,613 |
| 繰延税金資産 | 16,930 | 14,033 |
| 関係会社短期貸付金 | 802,614 | 801,085 |
| その他 | 15,165 | 11,699 |
| 貸倒引当金 | 1,081 | 855 |
| 流動資産合計 | 2,374,784 | 2,443,788 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 149,532 | 134,204 |
| 構築物（純額） | 19,450 | 16,811 |
| 機械及び装置（純額） | 167,462 | 134,944 |
| 車両運搬具（純額） | 139 | 50 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 3,856 | 2,963 |
| 土地 | ² 605,251 | ² 605,251 |
| リース資産（純額） | 11,616 | 8,712 |
| 建設仮勘定 | 31,200 | 83,890 |
| 有形固定資産合計 | ¹ 988,510 | ¹ 986,829 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 387 | 279 |
| その他 | 3,799 | - |
| 無形固定資産合計 | 4,186 | 279 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 336,308 | 244,541 |
| 関係会社株式 | 65,560 | 65,560 |
| 関係会社出資金 | - | 10,500 |
| 関係会社長期貸付金 | 1,105 | - |
| 長期前払費用 | 2,728 | 728 |
| 繰延税金資産 | 19,379 | 17,748 |
| 差入保証金 | 25,110 | 25,060 |
| その他 | 1,956 | 1,036 |
| 貸倒引当金 | 1,886 | 1,026 |
| 投資その他の資産合計 | 450,261 | 364,149 |
| 固定資産合計 | 1,442,959 | 1,351,258 |
| 資産合計 | 3,817,743 | 3,795,046 |

| | 前事業年度 (平成23年4月30日) | 当事業年度 (平成24年4月30日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 3 76,441 | 3 74,948 |
| 買掛金 | 394,551 | 400,538 |
| リース債務 | 3,049 | 3,049 |
| 未払金 | 36,326 | 34,623 |
| 未払費用 | 32,577 | 29,952 |
| 未払法人税等 | 7,504 | 6,393 |
| 未払消費税等 | 4,527 | 8,576 |
| 預り金 | 8,149 | 8,337 |
| 設備関係支払手形 | 3 7,953 | 3 12,038 |
| 設備関係未払金 | 8,232 | 56,720 |
| 賞与引当金 | 32,888 | 18,725 |
| その他 | 283 | 276 |
| 流動負債合計 | 612,485 | 654,181 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 9,147 | 6,098 |
| 役員退職慰労引当金 | 57,210 | 50,120 |
| 資産除去債務 | 10,500 | 10,500 |
| その他 | 2,400 | 400 |
| 固定負債合計 | 79,257 | 67,118 |
| 負債合計 | 691,743 | 721,299 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 774,000 | 774,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,150,310 | 1,150,310 |
| 資本剰余金合計 | 1,150,310 | 1,150,310 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 193,500 | 193,500 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 1,370,000 | 1,370,000 |
| 繰越利益剰余金 | 335,138 | 274,770 |
| 利益剰余金合計 | 1,898,638 | 1,838,270 |
| 自己株式 | 262,861 | 263,150 |
| 株主資本合計 | 3,560,086 | 3,499,430 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 46,553 | 38,150 |
| 土地再評価差額金 | 2 387,533 | 2 387,533 |
| 評価・換算差額等合計 | 434,086 | 425,683 |
| 純資産合計 | 3,126,000 | 3,073,746 |
| 負債純資産合計 | 3,817,743 | 3,795,046 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日) | 当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 2,127,904 | 2,144,264 |
| 商品売上高 | 349,866 | 369,786 |
| 売上高合計 | 2,477,770 | 2,514,050 |
| 売上原価 | | |
| 製品売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 45,084 | 54,050 |
| 当期製品製造原価 | 1,428,527 | 1,484,281 |
| 合計 | 1,473,612 | 1,538,331 |
| 製品期末たな卸高 | 54,050 | 58,252 |
| 製品売上原価 | 1,419,561 | 1,480,079 |
| 商品売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 5,065 | 8,831 |
| 当期商品仕入高 | 310,673 | 322,141 |
| 合計 | 315,739 | 330,973 |
| 商品期末たな卸高 | 8,831 | 7,127 |
| 商品売上原価 | 306,907 | 323,846 |
| 売上原価合計 | 4 1,726,468 | 4 1,803,925 |
| 売上総利益 | 751,302 | 710,124 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運送費 | 76,457 | 79,712 |
| 荷造包装費 | 20,054 | 20,967 |
| 役員報酬 | 81,300 | 79,275 |
| 給料 | 217,678 | 227,928 |
| 賞与 | 21,053 | 20,656 |
| 賞与引当金繰入額 | 20,846 | 12,296 |
| 退職給付費用 | 4,649 | 4,758 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 10,569 | 9,495 |
| 法定福利費 | 45,654 | 45,778 |
| 事業税 | 5,692 | 5,497 |
| 賃借料 | 42,694 | 45,896 |
| 減価償却費 | 7,671 | 7,467 |
| 保険料 | 941 | 1,200 |
| 事務用消耗品費 | 14,217 | 12,908 |
| 通信費 | 13,148 | 13,200 |
| 旅費及び交通費 | 29,140 | 28,047 |
| 支払手数料 | 48,326 | 35,273 |
| 研究開発費 | 1 29,707 | 1 34,718 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,109 | 150 |
| その他 | 21,682 | 23,629 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 712,596 | 708,556 |
| 営業利益 | 38,705 | 1,568 |

| | 前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日) | 当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日) |
|------------------------|---|---|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5 5,654 | 5 8,119 |
| 有価証券利息 | 6,672 | 5,379 |
| 受取配当金 | 1,163 | 1,254 |
| 受取補償金 | 1,534 | 3,597 |
| 作業くず売却益 | 5,486 | 5,916 |
| 雑収入 | 1,378 | 2,082 |
| 営業外収益合計 | 21,889 | 26,349 |
| 営業外費用 | | |
| 売上割引 | 114 | 550 |
| 雑損失 | 5 | - |
| 営業外費用合計 | 120 | 550 |
| 経常利益 | 60,474 | 27,366 |
| 特別損失 | | |
| 前期損益修正損 | 761 | - |
| 固定資産除却損 | 2 1,257 | 2 14,474 |
| 投資有価証券売却損 | - | 13,335 |
| 減損損失 | - | 3 3,799 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 10,500 | - |
| 特別損失合計 | 12,519 | 31,609 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 () | 47,955 | 4,242 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 29,366 | 9,671 |
| 法人税等調整額 | 7,573 | 4,527 |
| 法人税等合計 | 21,792 | 14,198 |
| 当期純利益又は当期純損失 () | 26,162 | 18,440 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日) | | | 当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日) | | |
|-----------|----------|---|-----------|------------|---|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 構成比 (%) | 金額(千円) | | 構成比 (%) |
| 材料費 | | | 748,614 | 51.8 | | 801,023 | 54.6 |
| 労務費 | | | 180,448 | 12.5 | | 166,595 | 11.4 |
| 経費 | | | | | | | |
| 1. 外注加工費 | | 291,808 | | | 289,651 | | |
| 2. 減価償却費 | | 73,154 | | | 67,478 | | |
| 3. 電力料 | | 48,652 | | | 49,272 | | |
| 4. 運送費 | | 30,454 | | | 28,919 | | |
| 5. その他経費 | | 70,670 | 514,740 | 35.7 | 64,532 | 499,853 | 34.0 |
| 当期総製造費用 | | | 1,443,804 | 100.0 | | 1,467,472 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | | 24,204 | | | 37,194 | |
| 他勘定振替高 | | | 2,287 | | | 3,202 | |
| 合計 | | | 1,465,721 | | | 1,501,464 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | | 37,194 | | | 17,183 | |
| 当期製品製造原価 | | | 1,428,527 | | | 1,484,281 | |

原価計算の方法

標準原価に基づく製品別総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日) | 当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 774,000 | 774,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 774,000 | 774,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 1,150,310 | 1,150,310 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,150,310 | 1,150,310 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 1,150,310 | 1,150,310 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,150,310 | 1,150,310 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 193,500 | 193,500 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 193,500 | 193,500 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 1,370,000 | 1,370,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,370,000 | 1,370,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 371,877 | 335,138 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 31,450 | 20,965 |
| 剰余金の配当(中間配当) | 31,450 | 20,961 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 26,162 | 18,440 |
| 当期変動額合計 | 36,739 | 60,367 |
| 当期末残高 | 335,138 | 274,770 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 1,935,377 | 1,898,638 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 31,450 | 20,965 |
| 剰余金の配当(中間配当) | 31,450 | 20,961 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 26,162 | 18,440 |
| 当期変動額合計 | 36,739 | 60,367 |
| 当期末残高 | 1,898,638 | 1,838,270 |

| | 前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日) | 当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日) |
|---------------------|---|---|
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 262,700 | 262,861 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 161 | 289 |
| 当期変動額合計 | 161 | 289 |
| 当期末残高 | 262,861 | 263,150 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 3,596,987 | 3,560,086 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 31,450 | 20,965 |
| 剰余金の配当(中間配当) | 31,450 | 20,961 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 26,162 | 18,440 |
| 自己株式の取得 | 161 | 289 |
| 当期変動額合計 | 36,900 | 60,656 |
| 当期末残高 | 3,560,086 | 3,499,430 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 34,269 | 46,553 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 12,283 | 8,403 |
| 当期変動額合計 | 12,283 | 8,403 |
| 当期末残高 | 46,553 | 38,150 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 387,533 | 387,533 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 387,533 | 387,533 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 421,802 | 434,086 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 12,283 | 8,403 |
| 当期変動額合計 | 12,283 | 8,403 |
| 当期末残高 | 434,086 | 425,683 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 3,175,184 | 3,126,000 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 31,450 | 20,965 |
| 剰余金の配当(中間配当) | 31,450 | 20,961 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 26,162 | 18,440 |
| 自己株式の取得 | 161 | 289 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 12,283 | 8,403 |
| 当期変動額合計 | 49,183 | 52,253 |
| 当期末残高 | 3,126,000 | 3,073,746 |

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、旧定率法によっております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）のうち、平成19年3月31日以前に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～38年

機械及び装置 2～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた2,913千円は、「受取補償金」1,534千円、「雑収入」1,378千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日) を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

| | 前事業年度 (平成23年4月30日) | 当事業年度 (平成24年4月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 有形固定資産減価償却累計額 | 1,820,586千円 | 1,820,108千円 |

2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

なお、当該評価差額に係る繰延税金資産(前事業年度156,175千円、当事業年度137,186千円)は、将来の税金負担額を軽減する時期の予測が困難なため、繰延税金資産の算定から控除しております。

- ・再評価の方法... 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布)」第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成13年4月30日

| | 前事業年度 (平成23年4月30日) | 当事業年度 (平成24年4月30日) |
|----------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 222,948千円 | 223,054千円 |

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

| | 前事業年度 (平成23年4月30日) | 当事業年度 (平成24年4月30日) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | 86,100千円 | 87,986千円 |
| 支払手形 | 16,727 | 15,121 |
| 設備関係支払手形 | 3,403 | 12,038 |

(損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

| 前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日) | 当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日) |
|---|---|
| 29,707千円 | 34,718千円 |

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| 前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日) | 当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日) | |
|---|---|----------|
| 建物 | 11千円 | 14,165千円 |
| 構築物 | - | 57 |
| 機械及び装置 | 1,246 | 102 |
| 工具、器具及び備品 | - | 149 |
| 計 | 1,257 | 14,474 |

3 減損損失

当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場所 | 用途 | 種類 |
|----------------|------|------------|
| 本社(愛知県愛知郡東郷町)他 | 遊休資産 | その他(電話加入権) |

当社は、原則として、事業用資産については、製造拠点は拠点ごとに、営業拠点は営業部門でグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、電話加入権は現在遊休状態にあり、今後使用が見込めないため、回収可能価額をゼロとして、帳簿価額の全額を減損し、当該減少額を減損損失3,799千円として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

| 前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日) | 当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日) |
|---|---|
| 2,345千円 | 3,718千円 |

5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

| 前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日) | 当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日) | |
|---|---|---------|
| 受取利息 | 2,820千円 | 8,053千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年 5月 1日 至平成23年 4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数(千株) | 当事業年度増加株式数(千株) | 当事業年度減少株式数(千株) | 当事業年度末株式数(千株) |
|------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式 | 608 | 0 | - | 608 |
| 合計 | 608 | 0 | - | 608 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

当事業年度（自平成23年5月1日 至平成24年4月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数（千株） | 当事業年度増加株式数（千株） | 当事業年度減少株式数（千株） | 当事業年度末株式数（千株） |
|------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式 | 608 | 0 | - | 609 |
| 合計 | 608 | 0 | - | 609 |

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

（リース取引関係）

（借主側）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

ホストコンピュータ（「工具、器具及び備品」）であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

| | 前事業年度（平成23年4月30日） | | |
|-------------|-------------------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 工具、器具及び備品 | 3,144 | 2,200 | 943 |
| 無形固定資産（その他） | 25,626 | 17,938 | 7,687 |
| 合計 | 28,770 | 20,139 | 8,631 |

（単位：千円）

| | 当事業年度（平成24年4月30日） | | |
|-------------|-------------------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 工具、器具及び備品 | 3,144 | 2,829 | 314 |
| 無形固定資産（その他） | 25,626 | 23,063 | 2,562 |
| 合計 | 28,770 | 25,893 | 2,877 |

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

（2）未経過リース料期末残高相当額等

（単位：千円）

| | 前事業年度 （平成23年4月30日） | 当事業年度 （平成24年4月30日） |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| 未経過リース料期末残高相当額 | | |
| 1年内 | 5,754 | 2,877 |
| 1年超 | 2,877 | - |
| 合計 | 8,631 | 2,877 |

（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

（3）支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

（単位：千円）

| | 前事業年度 （自平成22年5月1日 至平成23年4月30日） | 当事業年度 （自平成23年5月1日 至平成24年4月30日） |
|----------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 支払リース料 | 5,754 | 5,754 |
| 減価償却費相当額 | 5,754 | 5,754 |

（4）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額65,560千円、前事業年度の貸借対照表計上額65,560千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成23年4月30日) | 当事業年度 (平成24年4月30日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 23,055千円 | 17,848千円 |
| 賞与引当金 | 13,307 | 7,059 |
| 未払費用 | 2,006 | 1,104 |
| 投資有価証券評価損 | 7,184 | 6,310 |
| その他有価証券評価差額金 | 18,760 | 13,505 |
| 資産除去債務 | 4,231 | 3,717 |
| 未払事業税 | 318 | 286 |
| 減損損失 | - | 1,345 |
| 繰越欠損金 | - | 9,335 |
| その他 | 1,833 | 1,369 |
| 繰延税金資産小計 | 70,697 | 61,881 |
| 評価性引当額 | 34,387 | 30,099 |
| 繰延税金資産合計 | 36,309 | 31,782 |
| 繰延税金資産の純額 | 36,309 | 31,782 |

なお、土地再評価差額金に係る繰延税金資産相当額については、繰延税金資産として計上しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成23年4月30日) | 当事業年度 (平成24年4月30日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 (調整) | 40.3% | 40.3% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.4 | 5.9 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.5 | 6.0 |
| 評価性引当額 | 9.7 | 22.8 |
| 住民税均等割 | 20.2 | 228.6 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | - | 119.3 |
| その他 | 5.3 | 4.4 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 45.4 | 334.7 |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.3%から平成24年5月1日に開始する事業年度から平成26年5月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年5月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により影響額は、軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

東京工場建物壁面のアスベスト除去費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を経過している為、合理的に見積もった除去費用の金額を計上しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

| | 前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日) | 当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日) |
|-----------------|---|---|
| 期首残高(注) | 10,500百万円 | 10,500百万円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | - | - |
| 時の経過による調整額 | - | - |
| 資産除去債務の履行による減少額 | - | - |
| その他増減額(は減少) | - | - |
| 期末残高 | 10,500 | 10,500 |

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日) | 当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 596.42円 | 586.56円 |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() | 4.99円 | 3.52円 |

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成23年 4月30日) | 当事業年度 (平成24年 4月30日) |
|---------------------------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 3,126,000 | 3,073,746 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 3,126,000 | 3,073,746 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 5,241 | 5,240 |

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日) | 当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日) |
|--------------------------------|---|---|
| 当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円) | 26,162 | 18,440 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円) | 26,162 | 18,440 |
| 期中平均株式数(千株) | 5,241 | 5,240 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 投資有価証券 | その他有価証券 | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------------------|----------|-------------------|------------|------------------|
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ | 106,000.00 | 13,462 |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 3,000.00 | 7,752 | | |
| 丸八証券(株) | 3,000.00 | 294 | | |
| | | 小計 | 112,000.00 | 21,508 |
| | | 計 | 112,000.00 | 21,508 |

【その他】

| 投資有価証券 | その他有価証券 | 種類及び銘柄 | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|---------------------------------|------------|-------------------------------|-------------|------------------|
| | | (投資信託受益証券) グローバル・ソブリン・オープン | 125,000,000 | 62,037 |
| (投資信託受益証券) グローバル債券ファンド | 90,130,690 | 59,053 | | |
| (投資信託受益証券) 野村豪州債券ファンドDコース | 82,500,000 | 66,239 | | |
| (投資信託受益証券) パン・パシフィック外国債券オープン | 45,000,000 | 35,703 | | |
| | | 小計 | 342,630,690 | 223,033 |
| | | 計 | 342,630,690 | 223,033 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 483,595 | 12,716 | 70,722 | 425,589 | 291,384 | 13,878 | 134,204 |
| 構築物 | 50,488 | 674 | 730 | 50,432 | 33,620 | 3,256 | 16,811 |
| 機械及び装置 | 1,571,460 | 22,505 | 16,648 | 1,577,318 | 1,442,373 | 54,921 | 134,944 |
| 車両運搬具 | 8,940 | - | - | 8,940 | 8,889 | 89 | 50 |
| 工具、器具及び備品 | 43,640 | 760 | 3,405 | 40,995 | 38,031 | 1,503 | 2,963 |
| 土地 | 605,251 | - | - | 605,251 | - | - | 605,251 |
| リース資産 | 14,520 | - | - | 14,520 | 5,808 | 2,904 | 8,712 |
| 建設仮勘定 | 31,200 | 53,606 | 915 | 83,890 | - | - | 83,890 |
| 有形固定資産計 | 2,809,097 | 90,262 | 92,421 | 2,806,937 | 1,820,108 | 76,553 | 986,829 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | - | - | - | 540 | 261 | 108 | 279 |
| 無形固定資産計 | - | - | - | 540 | 261 | 108 | 279 |
| 長期前払費用 | 2,728 | - | 1,999 | 728 | - | - | 728 |

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産総額の1/100以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 「建物」の当期減少額は、主に本社工場の一部建替に伴う除却69,172千円であります。

3. 「建設仮勘定」の当期増加額は、主に本社工場の一部建替に係る着手金52,221千円であります。

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 2,967 | 930 | 721 | 1,295 | 1,881 |
| 賞与引当金 | 32,888 | 18,725 | 32,888 | - | 18,725 |
| 役員退職慰労引当金 | 57,210 | 9,495 | 16,585 | - | 50,120 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|---------|
| 現金 | 2,830 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 562,164 |
| 普通預金 | 144,420 |
| 別段預金 | 1,058 |
| 小計 | 707,643 |
| 合計 | 710,474 |

ロ．受取手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|---------|
| (株)大黒屋 | 25,096 |
| ベスパック(株) | 21,670 |
| 豊通ケミプラス(株) | 19,620 |
| 福助工業(株) | 10,323 |
| (株)トーコン | 10,150 |
| その他 | 340,488 |
| 合計 | 427,350 |

期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 平成24年4月 | 87,986 |
| 平成24年5月 | 123,429 |
| 平成24年6月 | 118,266 |
| 平成24年7月 | 79,524 |
| 平成24年8月 | 16,536 |
| 平成24年9月 | 1,606 |
| 合計 | 427,350 |

八．売掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------|---------|
| (株)DNP北海道 | 9,069 |
| (株)大黒屋 | 8,413 |
| (株)イズミック | 7,292 |
| 大丸藤井(株) | 7,229 |
| 三菱商事プラスチック(株) | 7,215 |
| その他 | 307,632 |
| 合計 | 346,851 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------------------|----------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | (C) ×100 (A) + (B) | (A) + (D) (B) |
| 369,754 | 2,639,752 | 2,662,655 | 346,851 | 88.5 | 2 366 49.7 |

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

| 品目 | 金額(千円) |
|-------------|--------|
| 単層チューブフィルム他 | 7,127 |
| 多層チューブフィルム他 | 58,252 |
| 合計 | 65,380 |

ホ．仕掛品

| 品目 | 金額(千円) |
|------------|--------|
| 多層チューブフィルム | 17,183 |
| 合計 | 17,183 |

ヘ．原材料及び貯蔵品

| 品目 | 金額(千円) |
|-------|--------|
| 主要材料 | 36,486 |
| 設備予備品 | 483 |
| 合計 | 36,969 |

ト．関係会社短期貸付金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------------------|---------|
| 盛田エンタプライズ(株) | 800,000 |
| エイワファインプロセッシング(株) | 1,085 |
| 合計 | 801,085 |

負債の部

イ．支払手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------|--------|
| グンゼ高分子(株) | 41,401 |
| 福助工業(株) | 5,069 |
| 菱江化学(株) | 4,070 |
| 大化工業(株) | 3,665 |
| 和合化工(株) | 2,750 |
| その他 | 17,991 |
| 合計 | 74,948 |

期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|---------|--------|
| 平成24年4月 | 15,121 |
| 平成24年5月 | 20,609 |
| 平成24年6月 | 11,918 |
| 平成24年7月 | 11,628 |
| 平成24年8月 | 15,670 |
| 合計 | 74,948 |

ロ．買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------------|---------|
| 豊通ケミプラス(株) | 183,407 |
| 昭光通商(株) | 61,929 |
| 丸紅ブラックス(株) | 25,099 |
| 三菱商事プラスチック(株) | 16,009 |
| 三井物産プラスチックトレード(株) | 15,012 |
| その他 | 99,080 |
| 合計 | 400,538 |

八．設備関係支払手形
相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------|--------|
| 寺西建設(株) | 11,293 |
| ダイダン(株) | 745 |
| 合計 | 12,038 |

期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|---------|--------|
| 平成24年4月 | 12,038 |
| 合計 | 12,038 |

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当事業年度 |
|---|---------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高(千円) | 582,254 | 1,240,136 | 1,925,283 | 2,514,050 |
| 税引前四半期純利益金額 又は税引前四半期(当期) 純損失金額() (千円) | 23,972 | 24,144 | 3,525 | 4,242 |
| 四半期(当期)純損失金額 ()(千円) | 17,281 | 26,132 | 14,198 | 18,440 |
| 1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円) | 3.30 | 4.99 | 2.71 | 3.52 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|---|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益 金額又は1株当り四半期 純損失金額()(円) | 3.30 | 1.69 | 2.28 | 0.81 |

その他

当社が販売した製品の欠陥により損害を被ったとして、平成22年12月24日付(訴状通達は平成23年1月28日)で、ティ・エム・ジー株式会社外から製造物責任法第3条本文又は民法第709条に基づき4億23百万円の損害賠償請求訴訟の提起を受け、提出日現在係争中であります。

当社としては、当社製品に欠陥があるとは認識しておらず、訴訟の中で正当性を主張していく方針であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 5月1日から4月30日まで |
| 定時株主総会 | 7月中 |
| 基準日 | 4月30日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 10月31日 4月30日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.c-mics.com/ |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第42期）（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）平成23年7月28日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年7月28日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第43期第1四半期）（自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日）平成23年9月14日東海財務局長に提出

（第43期第2四半期）（自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日）平成23年12月14日東海財務局長に提出

（第43期第3四半期）（自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日）平成24年3月15日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月31日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年7月30日

M I C S 化学株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古田 博 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているM I C S 化学株式会社の平成23年5月1日から平成24年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、M I C S 化学株式会社及び連結子会社の平成24年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、M I C S 化学株式会社の平成24年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、M I C S 化学株式会社が平成24年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年7月30日

M I C S 化学株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古田 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているM I C S 化学株式会社の平成23年5月1日から平成24年4月30日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、M I C S 化学株式会社の平成24年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。